

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社ピエトロ 上場取引所 東証二部
 コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 邦彦 TEL (092) 724 - 4925
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山本 健一
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,830	△2.6	450	△16.6	427	△17.4	303	13.2
18年9月中間期	4,956	△6.2	540	△2.9	516	△1.3	267	43.8
19年3月期	9,411	—	811	—	761	—	373	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	54	22	—	—
18年9月中間期	47	92	—	—
19年3月期	66	87	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	8,220		2,985		36.3		533 90	
18年9月中間期	8,806		2,649		30.1		473 82	
19年3月期	8,467		2,759		32.6		493 59	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,985百万円 18年9月中間期 2,649百万円 19年3月期 2,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	602	△70	△688	913
18年9月中間期	583	34	△558	1,060
19年3月期	1,013	17	△970	1,068

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	—	—	14	00	14 00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	15	00	15 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,310	△1.1	730	△10.0	690	△9.4	420	12.3	75	11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 5,591,630株 18年9月中間期 5,591,630株 19年3月期 5,591,630株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 300株 18年9月中間期 215株 19年3月期 300株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,756	△2.3	458	△14.9	432	△15.6	226	4.5
18年9月中間期	4,868	△5.9	538	△7.3	512	△7.0	216	△1.9
19年3月期	9,234	—	827	—	770	—	283	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	40	49
18年9月中間期	38	77
19年3月期	50	79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	8,468		3,291		38.9	588	66	
18年9月中間期	9,183		3,083		33.6	551	52	
19年3月期	8,788		3,149		35.8	563	24	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,291百万円 18年9月中間期 3,083百万円 19年3月期 3,149百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,160	△0.8	750	△9.3	700	△9.1	340	19.7	60	80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。また、上記記載金額は百万円未満切捨てであります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、原油高騰に端を発した原材料高など不安材料を抱えながらも、企業収益の好調と民間設備投資の底堅さにささえられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、食品業界及び外食業界におきましては、所得が増加しない中での家計の負担増などにより、個人消費が力強さを欠くとともに、コスト面で原材料価格が上昇するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、食品事業においてブランド重視の営業を継続するとともに、レストラン事業においては、既存店における集客増とカフェ業態店舗の収益モデルの確立に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は48億30百万円（前年同期比2.6%減）となり、利益面では、営業利益4億50百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益4億27百万円（前年同期比17.4%減）となりました。一方、当期利益は子会社の上海ピエトロ餐飲有限公司の解散決議にともなう法人税等調整額の減少（繰延税金資産の増加）により3億3百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【食品事業】

食品事業におきましては、前期に引き続き、ブランド再確立の2年目と位置付けて臨みました。他社の低価格攻勢に追随することなく、試食販売の強化により「おいしさ」を知っていただくとともに、テレビCMの内容充実による認知度向上に努めました。この結果、主力ドレッシングの「オレンジキャップ」「ライトタイプ」「グリーン」の売上は前年同期並を確保することができ、また、育成強化商品の「スパドレ」も順調に売上を伸ばすことができましたが、一部商品に落ち込みがありました。

以上の結果、売上高は24億47百万円（前年同期比1.2%減）にとどまり、営業利益は、原材料仕入価格上昇の影響もあり8億4百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

【レストラン事業】

レストラン事業におきましては、「冷製パスタフェア」など季節感あふれるフェアメニューの展開により来店率の向上と新規顧客の開拓に取り組むとともに、カフェ業態2店舗の新規開店をおこないました。

一方、海外事業につきましては、子会社の上海ピエトロ餐飲有限公司の経営する店舗を平成19年4月に閉店いたしました。

以上の結果、前年同期比店舗数の減少により売上高は22億75百万円（前年同期比4.0%減）となるとともに、経費面で集客のための販売促進費が増加したことにより営業利益は8百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

なお、店舗数の増減は次のとおりであります。

（単位：店舗）

	平成19年3月末現在	増加	減少	平成19年9月末現在
直営店	31 (2)	2 (0)	1 (1)	32 (1)
F C 店	60 (3)	0 (0)	3 (1)	57 (2)
合計	91 (5)	2 (0)	4 (2)	89 (3)

（注）（ ）内は内数であり、海外店舗数であります。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、売上高は1億7百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は62百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

② 通期の見通し

今後の経済見通しといたしましては、原油価格の高騰による各種原材料価格上昇の影響が、企業部門と家計部門の両方に広範囲に及ぶとともに、アメリカ経済の減速の懸念もあり、先行き楽観視できない状況が続くものと思われます。

食品業界及び外食業界におきましては、販売競争の激化はもとより、各種コスト負担増加への対応をめぐり、一層厳しい状況になるものと思われます。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、おいしさと素材と製法にこだわったプレミアムシリーズ「ピエトロファーマーズ」の第一弾としてタマネギの皮を使用した「オニオンティー」を当社レストラン及び通信販売限定で平成19年10月に新発売し、拡販に取り組んでまいります。また、レストラン事業においては、平成19年11月にグラントメニューを刷新し、創業以来の人気メニューは残しつつ、近年の人気フェアメニュー及び野菜が主役のレストラン「ベジエ」の新メニューを採り入れ、新規顧客の開拓と来店率向上に取り組んでまいります。

これらの施策を実行することにより、平成20年3月期の連結業績につきましては、売上高93億10百万円（前期比1.1%減）、営業利益7億30百万円（前期比10.0%減）、経常利益6億90百万円（前期比9.4%減）、当期純利益4億20百万円（前期比12.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

総資産は、82億20百万円と前連結会計年度末に比べ2億46百万円の減少となりました。主な要因は運転資金の効率化により現金及び預金が1億16百万円減少したこと、減価償却の実施等により有形固定資産が81百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少し、52億35百万円となりました。主な要因は、長期借入金（1年以内返済予定含む）の返済による減少4億75百万円によるものであります。

純資産の部は、29億85百万円と前連結会計年度末に比べ2億25百万円の増加となりました。主な要因は、中間純利益の計上により3億3百万円増加した一方で、前期決算の配当金支払による78百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少し、9億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億2百万円（前年同期比18百万円増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が83百万円減少したものの、その他のキャッシュ・フローが1億13百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、70百万円（前年同期比1億5百万円増）となりました。これは、店舗の新設等にもなう有形固定資産取得による支出が68百万円減少した一方で、有形固定資産売却による収入及び差入敷金保証金の返還による収入がそれぞれ、1億3百万円、68百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億88百万円（前年同期比1億29百万円増）となりました。これは、長期借入金の収支が1億37百万円の支出増となったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	30.0%	24.0%	27.2%	32.6%	36.3%
時価ベースの自己資本比率	35.4%	44.9%	64.8%	66.0%	67.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3年	8.4年	4.4年	3.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8倍	9.5倍	17.9倍	20.8倍	24.1倍

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、中間期は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への業績に裏付けられた利益配分を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を基本としつつ、企業体質の強化と事業の拡充を図りながら、業績に対応した配当を行うことを基本としております。

期末配当金につきましては、期初予想どおり、一株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①食品事業について

イ. 主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当中間連結会計期間におけるセグメント内売上高の58.6%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先が参入する可能性もあり、類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合、消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料は、相当部分が外国産であり、原油価格・為替相場・穀物相場の影響を受けております。原材料は、当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替的な生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②レストラン事業について

イ. 市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営及びF C店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

ロ. 食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ. 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と、入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他の賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

ホ. 店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

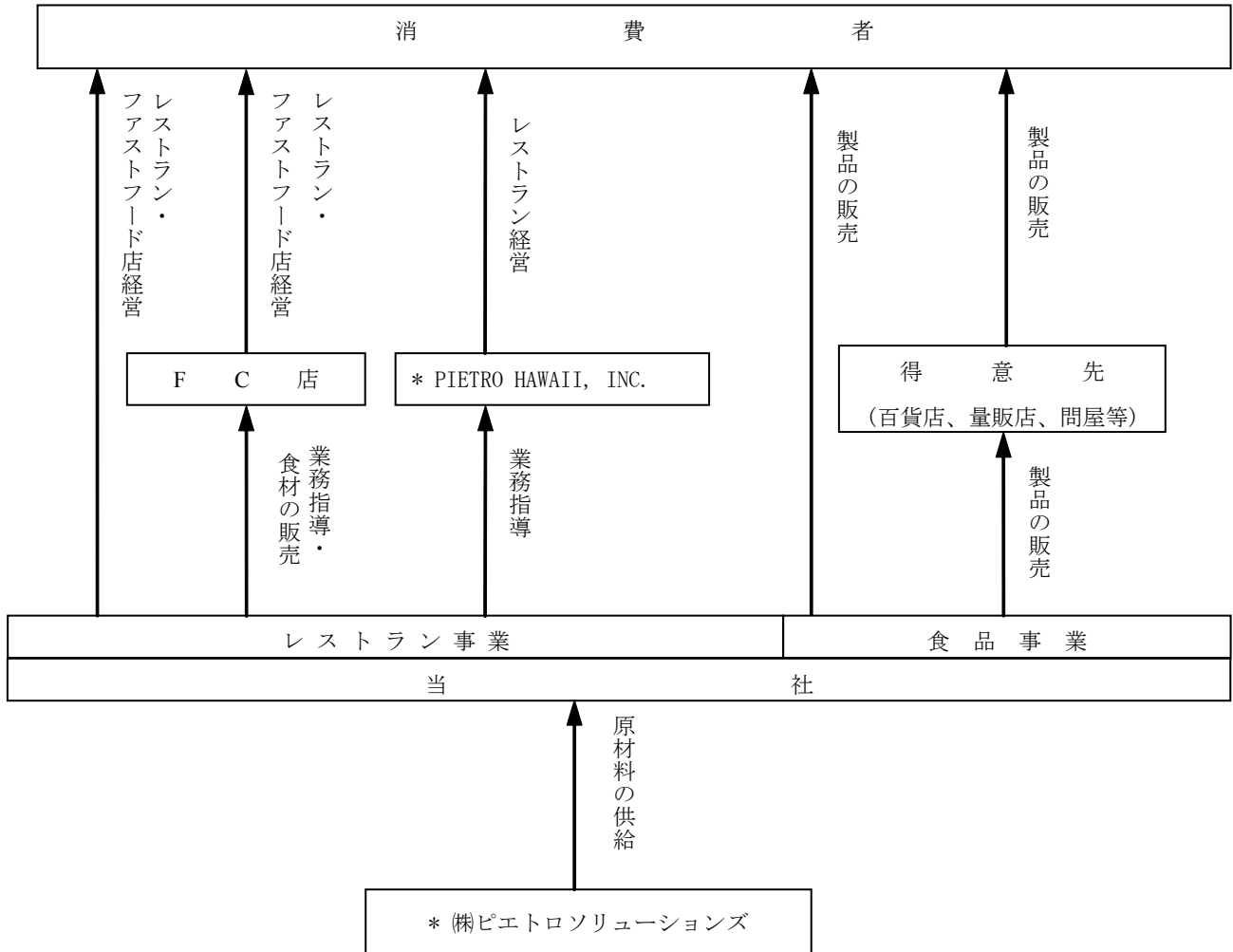
当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための新たな費用が増加する可能性があります。

④代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(事業系統図)



(注) 1. *・・・連結子会社

2. 上記の他に、PIETRO USA, INC. (連結子会社)、上海ピエトロ餐飲有限公司 (連結子会社) 及びPROJECT PIETRO CORPORATION (非連結子会社で持分法非適用) がありますが、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司は清算手続き中であり、また、PROJECT PIETRO CORPORATIONは休業中であり、平成19年11月15日開催の当社取締役会において、同社解散を決議いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「おいしいものづくり」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新商品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、食品事業及びレストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、「おいしさ」にこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、連結ベースでの本業の収益力を表す「売上高営業利益率10%」の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、両事業のシナジー効果でピエトロブランドの認知度を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で、収益の向上を図ってまいります。さらに、新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界及び外食業界におきましては、少子高齢化社会の到来による需要減の中での販売競争激化とともに、コスト面でも、原油価格の高止まり・バイオ燃料への転換による穀物相場の上昇・中国をはじめとするBRICsのエネルギー及び穀物需要増などにより、原材料価格の一層の上昇が予想され、当社グループを取り巻く環境はさらに厳しくなるものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社グループは、「おいしいものづくり」を続け、「唯一無二」「オンリーワン」の商品を作り続けてまいります。

食品事業におきましては、平成19年9月に日清オイリオグループ㈱と取り交わした資本業務提携契約の早期の具現化に取り組み、商品開発の充実とスピードアップ及び物流・購買面での効率化を図ってまいります。

レストラン事業におきましては、グランドメニューの刷新による既存店の集客増に取り組むとともに、カフェ業態の収益モデル確立を図り、店舗展開を着実に進めてまいります。

これらの諸施策を確実に実行し、業績の向上に邁進してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,148,388		1,005,280		1,121,512	
2 預け金		78,042		81,656		86,510	
3 売掛金		1,131,778		1,048,050		1,018,794	
4 たな卸資産		135,436		145,271		132,619	
5 その他		127,593		126,060		194,507	
貸倒引当金		△17,313		△22,875		△24,409	
流動資産合計		2,603,925	29.6	2,383,442	29.0	2,529,535	29.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,328,007		2,170,541		2,232,601	
(2) 土地	※2	1,934,801		1,934,801		1,934,801	
(3) その他		234,934	4,497,743	51.1	193,614	4,298,957	52.3
2 無形固定資産			12,786	0.1		10,857	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金	※2	788,157		742,730		759,565	
(2) 繰延税金資産		417,760		325,423		333,695	
(3) その他		497,919		516,511		508,686	
貸倒引当金		△11,629	1,692,208	19.2	△57,035	1,527,629	18.6
固定資産合計			6,202,739	70.4		5,837,444	71.0
資産合計			8,806,665	100.0		8,220,887	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	627,586		613,363		582,990	
2 短期借入金	※2	1,300,000		1,300,000		1,300,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,281,176		617,296		1,172,662	
4 未払法人税等		15,247		84,007		16,365	
5 賞与引当金		61,083		57,187		56,485	
6 その他		656,911		547,175		640,130	
流動負債合計		3,942,005	44.8	3,219,029	39.2	3,768,633	44.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,711,568		1,515,304		1,435,928	
2 退職給付引当金		35,687		34,841		30,961	
3 役員退職慰労引当 金		286,540		297,575		297,241	
4 その他		181,559		168,904		174,402	
固定負債合計		2,215,355	25.1	2,016,624	24.5	1,938,533	22.9
負債合計		6,157,361	69.9	5,235,654	63.7	5,707,167	67.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		474,400	5.4	474,400	5.8	474,400	5.6
2 資本剰余金		516,922	5.9	516,922	6.3	516,922	6.1
3 利益剰余金		1,692,150	19.2	2,023,016	24.6	1,798,110	21.2
4 自己株式		△194	△0.0	△284	△0.0	△284	△0.0
株主資本合計		2,683,277	30.5	3,014,054	36.7	2,789,148	32.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		9,963	0.1	2,304	0.0	8,312	0.1
2 為替換算調整勘定		△43,937	△0.5	△31,126	△0.4	△37,626	△0.4
評価・換算差額等 合計		△33,973	△0.4	△28,821	△0.4	△29,314	△0.3
純資産合計		2,649,303	30.1	2,985,232	36.3	2,759,834	32.6
負債純資産合計		8,806,665	100.0	8,220,887	100.0	8,467,001	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,956,901	100.0		4,830,147	100.0		9,411,286	100.0	
II 売上原価			2,188,581	44.2		2,120,949	43.9		4,253,731	45.2	
売上総利益			2,768,319	55.8		2,709,198	56.1		5,157,555	54.8	
III 販売費及び一般管理 費			2,228,175	44.9		2,258,455	46.8		4,346,212	46.2	
営業利益			540,144	10.9		450,742	9.3		811,342	8.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息及び受取 配当金			2,738			3,251			6,108		
2 その他			6,569	9,308	0.2	2,939	6,191	0.1	8,326	14,435	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息			26,857			23,840			51,829		
2 シンジケートロー ン手数料		4,997			3,252			9,898			
3 その他		766	32,620	0.7	2,696	29,789	0.6	2,816	64,544	0.7	
経常利益			516,832	10.4		427,144	8.8		761,233	8.1	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	14,009			—			15,408			
2 営業補償金		—	14,009	0.3	—	—	—	64,888	80,297	0.8	
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3	14,008			17,009			24,984			
2 貸倒引当金繰入額		—			—			41,803			
3 会員評価損		—			—			7,800			
4 減損損失	※4	27,327			17,089			39,761			
5 店舗閉店損失		3,368			—			19,501			
6 関係会社整理損失		11,000			—			11,000			
7 その他		—	55,703	1.1	1,702	35,800	0.7	26,903	171,754	1.8	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			475,137	9.6		391,343	8.1		669,775	7.1	
法人税、住民税及 び事業税		9,896			77,414			14,425			
法人税等調整額		197,294	207,190	4.2	10,744	88,158	1.8	281,443	295,868	3.1	
中間(当期) 純利 益			267,946	5.4		303,185	6.3		373,907	4.0	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	1,502,484	△109	2,493,697
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△78,281		△78,281
中間純利益			267,946		267,946
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	189,665	△85	189,580
平成18年9月30日 残高	474,400	516,922	1,692,150	△194	2,683,277

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	△39,119	△24,847	2,468,850
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△78,281
中間純利益				267,946
自己株式の取得				△85
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△4,309	△4,818	△9,126	△9,126
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,309	△4,818	△9,126	180,455
平成18年9月30日 残高	9,963	△43,937	△33,973	2,649,303

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	474,400	516,922	1,798,110	△284	2,789,148
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△78,278		△78,278
中間純利益			303,185		303,185
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	224,906	—	224,906
平成19年9月30日 残高	474,400	516,922	2,023,016	△284	3,014,054

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高	8,312	△37,626	△29,314	2,759,834
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△78,278
中間純利益				303,185
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,008	6,500	492	492
中間連結会計期間中の変動額合計	△6,008	6,500	492	225,398
平成19年9月30日 残高	2,304	△31,126	△28,821	2,985,232

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	1,502,484	△109	2,493,697
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△78,281		△78,281
当期純利益			373,907		373,907
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	295,626	△175	295,451
平成19年3月31日 残高	474,400	516,922	1,798,110	△284	2,789,148

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	△39,119	△24,847	2,468,850
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△78,281
当期純利益				373,907
自己株式の取得				△175
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,960	1,493	△4,467	△4,467
連結会計年度中の変動額合計	△5,960	1,493	△4,467	290,984
平成19年3月31日 残高	8,312	△37,626	△29,314	2,759,834

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		475,137	391,343	669,775
減価償却費		143,930	135,809	299,240
減損損失		27,327	17,089	39,761
引当金の増減額 (減少:△)		△25,643	3,186	28,432
固定資産売却益		△14,009	—	△15,408
固定資産除却損		14,008	17,009	24,984
会員権評価損		—	—	7,800
営業補償金		—	—	△64,888
受取利息及び受取配当金		△2,738	△3,251	△6,108
支払利息		26,857	24,842	51,829
売上債権の増減額 (増加:△)		△41,465	△29,152	30,073
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△12,618	△12,594	△9,729
仕入債務の増減額 (減少:△)		87,601	30,160	42,755
未払消費税等の増減額 (減少:△)		10,814	8,264	6,656
その他 (減少:△)		△83,795	29,835	△66,547
小 計		605,407	612,542	1,038,625
法人税等の支払額		△21,514	△9,850	△25,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		583,893	602,691	1,013,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△30,000	△30,000	△60,000
定期預金の払戻による収入		—	—	60,000
有形固定資産の取得による支出		△141,300	△72,454	△171,277
有形固定資産の売却による収入		110,895	7,705	117,297
投資有価証券の取得による支出		△1,378	△1,363	△2,733
差入敷金保証金の差入による支出		△836	△10,907	△9,121
差入敷金保証金の返還による収入		116,951	48,643	117,787
保険積立金の積立による支出		△1,053	△1,053	△2,107
利息及び配当金の受取額		2,738	3,251	6,107
その他 (減少:△)		△21,377	△14,266	△38,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		34,638	△70,444	17,804
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		384,000	400,000	384,000
長期借入金の返済による支出		△722,769	△875,990	△1,106,923
長期未払金の減少額		△118,104	△110,000	△120,770
配当金の支払額		△77,813	△77,625	△78,066
利息の支払額		△24,119	△25,002	△48,716
自己株式の取得による支出		△85	—	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー		△558,891	△688,617	△970,651
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 (減少:△)		△1,246	1,314	5,677
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		58,394	△155,056	66,264
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,002,266	1,068,531	1,002,266
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,060,661	913,475	1,068,531

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ なお、PIETRO USA, INC. は現在清算手続中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ なお、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司は現在清算手続中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司 ㈱ピエトロソリューションズ このうち、PIETRO USA, INC. は平成18年6月に解散の決議をしており、清算手続中であり、また、上海ピエトロ餐飲有限公司はその経営する店舗を平成19年4月12日をもって閉店し、当社は平成19年5月に同社解散の決議をいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左 (持分法を適用していない理由) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～41年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当中間連結会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,600,162千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,674,820千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,640,533千円
※2 担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金 (定期預金) 5,200千円 建物及び構築物 1,394,359千円 土地 1,793,448千円 差入敷金保証金 301,607千円 計 3,494,616千円	※2 担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金 (定期預金) 5,201千円 建物及び構築物 1,330,244千円 土地 1,793,448千円 差入敷金保証金 272,539千円 計 3,401,434千円	※2 担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金 (定期預金) 5,200千円 建物及び構築物 1,361,456千円 土地 1,793,448千円 差入敷金保証金 285,477千円 計 3,445,582千円
(上記に対応する債務) 短期借入金 51,530千円 1年以内返済予定長期借入金 1,161,176千円 長期借入金 1,561,568千円 計 2,774,274千円	(上記に対応する債務) 買掛金 1,031千円 短期借入金 71,490千円 1年以内返済予定長期借入金 527,296千円 長期借入金 1,455,304千円 計 2,055,121千円	(上記に対応する債務) 買掛金 982千円 短期借入金 111,510千円 1年以内返済予定長期借入金 1,052,662千円 長期借入金 1,345,928千円 計 2,511,082千円
<p>なお、上記の他に、建物及び構築物315,435千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>なお、上記の他に、建物及び構築物274,200千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>なお、上記の他に、建物及び構築物296,968千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>674,275千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>264,827千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,045千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>15,393千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,445千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>255,403千円</td></tr> </table>	給与手当	674,275千円	販売促進費	264,827千円	賞与引当金繰入額	46,045千円	退職給付引当金繰入額	15,393千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,445千円	地代家賃	255,403千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>640,499千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>351,992千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,370千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>14,359千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,931千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>238,038千円</td></tr> </table>	給与手当	640,499千円	販売促進費	351,992千円	賞与引当金繰入額	44,370千円	退職給付引当金繰入額	14,359千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,931千円	地代家賃	238,038千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>1,311,990千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>526,395千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,190千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,685千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>27,304千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,210千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>499,001千円</td></tr> </table>	給与手当	1,311,990千円	販売促進費	526,395千円	貸倒引当金繰入額	8,190千円	賞与引当金繰入額	43,685千円	退職給付引当金繰入額	27,304千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,210千円	地代家賃	499,001千円
給与手当	674,275千円																																							
販売促進費	264,827千円																																							
賞与引当金繰入額	46,045千円																																							
退職給付引当金繰入額	15,393千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	10,445千円																																							
地代家賃	255,403千円																																							
給与手当	640,499千円																																							
販売促進費	351,992千円																																							
賞与引当金繰入額	44,370千円																																							
退職給付引当金繰入額	14,359千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	9,931千円																																							
地代家賃	238,038千円																																							
給与手当	1,311,990千円																																							
販売促進費	526,395千円																																							
貸倒引当金繰入額	8,190千円																																							
賞与引当金繰入額	43,685千円																																							
退職給付引当金繰入額	27,304千円																																							
役員退職慰労引当金繰入額	21,210千円																																							
地代家賃	499,001千円																																							
<p>※2 固定資産売却益は、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。</p>	<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産売却益は、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。</p>																																						
<p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>70千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)</td><td>195千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用等)</td><td>13,741千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,008千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	70千円	有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)	195千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用等)	13,741千円	計	14,008千円	<p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,008千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)</td><td>7,900千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用等)</td><td>8,099千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,009千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,008千円	有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)	7,900千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用等)	8,099千円	計	17,009千円	<p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>784千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)</td><td>3,999千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td><td>20,199千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,984千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	784千円	有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)	3,999千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	20,199千円	計	24,984千円														
建物及び構築物	70千円																																							
有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)	195千円																																							
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用等)	13,741千円																																							
計	14,008千円																																							
建物及び構築物	1,008千円																																							
有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)	7,900千円																																							
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用等)	8,099千円																																							
計	17,009千円																																							
建物及び構築物	784千円																																							
有形固定資産「その他」 (工具器具備品等)	3,999千円																																							
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	20,199千円																																							
計	24,984千円																																							
<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県糟屋郡</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都足立区</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡県糟屋郡	レストラン	建物等	東京都足立区	ファストフード店	建物等	<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都目黒区</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都府中市</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>福岡県古賀市</td><td>工場</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都目黒区	レストラン	建物等	東京都府中市	ファストフード店	建物等	福岡県古賀市	工場	建物等	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡市博多区 他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都足立区 他</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡市博多区 他	レストラン	建物等	東京都足立区 他	ファストフード店	建物等								
場所	用途	種類																																						
福岡県糟屋郡	レストラン	建物等																																						
東京都足立区	ファストフード店	建物等																																						
場所	用途	種類																																						
東京都目黒区	レストラン	建物等																																						
東京都府中市	ファストフード店	建物等																																						
福岡県古賀市	工場	建物等																																						
場所	用途	種類																																						
福岡市博多区 他	レストラン	建物等																																						
東京都足立区 他	ファストフード店	建物等																																						
<p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,327千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳 ・レストラン及びファストフード店 27,327千円(建物及び構築物等27,327千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、工場については再編により使用する見込みがない資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,089千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳 ・レストラン及びファストフード店 12,427千円(建物及び構築物等12,427千円) ・工場 4,661千円(建物及び構築物等4,661千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,761千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳 ・レストラン及びファストフード店 39,761千円(建物及び構築物等39,761千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式 (注)	130	85	—	215
合計	130	85	—	215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,281	14	平成18年3月31日	平成18年6月22日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,278	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式 (注)	130	170	—	300
合計	130	170	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,281	14	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,278	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 預け金勘定 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 預け金勘定 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 預け金勘定 現金及び現金同等物
1,148,388千円 △165,770千円 78,042千円 1,060,661千円	1,005,280千円 △173,461千円 81,656千円 913,475千円	1,121,512千円 △139,491千円 86,510千円 1,068,531千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	33,319	50,037	16,717	36,038	39,904	3,866	34,674	48,621	13,947
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	33,319	50,037	16,717	36,038	39,904	3,866	34,674	48,621	13,947

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	39,500	25,500	25,500
② 非上場外国債券	—	—	—
合計	39,500	25,500	25,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,477,002	2,370,851	109,046	4,956,901	—	4,956,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,290	1,290	(1,290)	—
計	2,477,002	2,370,851	110,337	4,958,192	(1,290)	4,956,901
営業費用	1,606,799	2,328,963	48,472	3,984,236	432,520	4,416,756
営業利益	870,203	41,887	61,865	973,955	(433,811)	540,144

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,447,277	2,275,828	107,041	4,830,147	—	4,830,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,022	1,022	(1,022)	—
計	2,447,277	2,275,828	108,063	4,831,170	(1,022)	4,830,147
営業費用	1,642,918	2,266,858	45,710	3,955,486	423,918	4,379,404
営業利益	804,359	8,970	62,353	875,683	(424,940)	450,742

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,578,022	4,625,602	207,660	9,411,286	—	9,411,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,445	2,445	(2,445)	—
計	4,578,022	4,625,602	210,106	9,413,732	(2,445)	9,411,286
営業費用	3,071,463	4,585,860	97,799	7,755,123	844,819	8,599,943
営業利益	1,506,558	39,742	112,306	1,658,608	(847,265)	811,342

(注) 1 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
- (2) レストラン事業………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

2 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、433,811千円、424,940千円及び847,265千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

3 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	473円82銭	533円90銭	493円59銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	47円92銭	54円22銭	66円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額 (千円)	267,946	303,185	373,907
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (千円)	267,946	303,185	373,907
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591	5,591

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,649,303	2,985,232	2,759,834
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	2,649,303	2,985,232	2,759,834
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

特記すべき事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	896,943		746,808		874,605	
2 預け金		78,042		81,656		86,510	
3 売掛金		1,131,403		1,051,480		1,018,203	
4 たな卸資産		133,591		143,871		130,828	
5 繰延税金資産		34,736		37,894		35,554	
6 その他		91,764		88,988		159,885	
貸倒引当金		△17,261		△22,846		△24,371	
流動資産合計			2,349,221	25.6		2,127,852	25.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,202,602		2,062,524		2,114,292	
(2) 土地	※2	1,934,801		1,934,801		1,934,801	
(3) その他		311,122		260,801		283,954	
有形固定資産合計		4,448,526		4,258,127		4,333,047	
2 無形固定資産		12,644		10,822		11,733	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		355,359		355,359		355,359	
(2) 差入敷金保証金	※2	781,466		740,107		752,725	
(3) 繰延税金資産		644,894		515,643		607,755	
(4) その他		603,302		542,471		527,616	
貸倒引当金		△11,629		△81,829		△80,616	
投資その他の資産 合計		2,373,393		2,071,753		2,162,840	
固定資産合計			6,834,564	74.4		6,340,703	74.9
資産合計			9,183,785	100.0		8,468,556	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※2	583,858		567,137		545,281		
2 短期借入金	※2	1,300,000		1,300,000		1,300,000		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,281,176		617,296		1,172,662		
4 未払法人税等		7,951		82,666		10,622		
5 賞与引当金		61,083		55,839		56,485		
6 その他	※5	649,417		536,737		614,802		
流動負債合計			3,883,486	42.3		3,159,677	37.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,711,568		1,515,304		1,435,928		
2 退職給付引当金		35,687		34,841		30,961		
3 役員退職慰労引当 金		286,540		297,575		297,241		
4 その他		182,723		169,748		175,566		
固定負債合計			2,216,518	24.1		2,017,469	23.8	
負債合計			6,100,005	66.4		5,177,146	61.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			474,400	5.2		474,400	5.6	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		516,922		516,922		516,922		
資本剰余金合計			516,922	5.6		516,922	6.1	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		8,150		8,150		8,150		
(2) その他利益剰余 金								
別途積立金		1,684,000		1,884,000		1,684,000		
繰越利益剰余金		390,539		405,917		457,784		
利益剰余金合計			2,082,689	22.7		2,298,067	27.1	
4 自己株式			△194	△0.0		△284	△0.0	
株主資本合計			3,073,816	33.5		3,289,105	38.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金			9,963	0.1		2,304	0.1	
評価・換算差額等合 計			9,963	0.1		2,304	0.1	
純資産合計			3,083,780	33.6		3,291,409	38.9	
負債純資産合計			9,183,785	100.0		8,468,556	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,868,941	100.0		4,756,847	100.0		9,234,157	100.0
II 売上原価			2,192,650	45.0		2,122,191	44.6		4,249,100	46.0
売上総利益			2,676,291	55.0		2,634,656	55.4		4,985,056	54.0
III 販売費及び一般管理 費			2,137,749	43.9		2,176,404	45.8		4,157,834	45.0
営業利益			538,541	11.1		458,251	9.6		827,222	9.0
IV 営業外収益	※1		6,291	0.1		2,433	0.1		7,687	0.0
V 営業外費用	※2		32,618	0.7		28,230	0.6		64,421	0.7
経常利益			512,214	10.5		432,454	9.1		770,488	8.3
VI 特別利益	※3		14,009	0.3		—			80,297	0.9
VII 特別損失	※4		146,914	3.0		35,800	0.8		364,391	3.9
税引前中間(当 期)純利益			379,309	7.8		396,653	8.3		486,394	5.3
法人税、住民税及 び事業税		2,600			76,396			5,000		
法人税等調整額		159,957	162,557	3.3	93,844	170,241	3.5	197,397	202,397	2.2
中間(当期)純利 益			216,751	4.5		226,412	4.8		283,996	3.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
							別途 積立金		
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,584,000	352,068	1,944,218	△109	2,935,431
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立 (注)					100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△78,281	△78,281		△78,281
中間純利益						216,751	216,751		216,751
自己株式の取得								△85	△85
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	100,000	38,470	138,470	△85	138,385
平成18年9月30日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,684,000	390,539	2,082,689	△194	3,073,816

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	14,272	2,949,704
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△78,281
中間純利益			216,751
自己株式の取得			△85
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△4,309	△4,309	△4,309
中間会計期間中の変動額 合計	△4,309	△4,309	134,075
平成18年9月30日 残高	9,963	9,963	3,083,780

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,684,000	457,784	2,149,934	△284	3,140,972	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当						△78,278	△78,278		△78,278	
中間純利益						226,412	226,412		226,412	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	200,000	△51,866	148,133	—	148,133	
平成19年9月30日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,884,000	405,917	2,298,067	△284	3,289,105	

(単位: 千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	8,312	8,312	3,149,284
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△78,278
中間純利益			226,412
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△6,008	△6,008	△6,008
中間会計期間中の変動額 合計	△6,008	△6,008	142,125
平成19年9月30日 残高	2,304	2,304	3,291,409

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,584,000	352,068	1,944,218	△109	2,935,431
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注)					100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△78,281	△78,281		△78,281
当期純利益						283,996	283,996		283,996
自己株式の取得								△175	△175
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	100,000	105,715	205,715	△175	205,540
平成19年3月31日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,684,000	457,784	2,149,934	△284	3,140,972

(単位: 千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	14,272	2,949,704
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△78,281
当期純利益			283,996
自己株式の取得			△175
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△5,960	△5,960	△5,960
事業年度中の変動額合計	△5,960	△5,960	199,580
平成19年3月31日 残高	8,312	8,312	3,149,284

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年 構築物 2年～40年 機械装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,491,341千円</p> <p>※2 担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 5,200千円 建物 1,394,359千円 土地 1,793,448千円 差入敷金保証金 301,607千円 <u>計</u> 3,494,616千円</p> <p>(上記に対応する債務) 短期借入金 51,530千円 1年以内返済予定長期借入金 1,161,176千円 長期借入金 1,561,568千円 <u>計</u> 2,774,274千円</p> <p>なお、上記の他に、建物315,435千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱ピエトロソリューションズ 1,091千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 <u>差引額</u> 1,000,000千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,553,408千円</p> <p>※2 担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 5,201千円 建物 1,330,244千円 土地 1,793,448千円 差入敷金保証金 272,539千円 <u>計</u> 3,401,434千円</p> <p>(上記に対応する債務) 買掛金 1,031千円 短期借入金 71,490千円 1年以内返済予定長期借入金 527,296千円 期借入金 1,455,304千円 <u>計</u> 2,055,121千円</p> <p>なお、上記の他に、建物274,200千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱ピエトロソリューションズ 806千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 <u>差引額</u> 1,000,000千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,523,336千円</p> <p>※2 担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 5,200千円 建物 1,361,456千円 土地 1,793,448千円 差入敷金保証金 285,477千円 <u>計</u> 3,445,582千円</p> <p>(上記に対応する債務) 買掛金 982千円 短期借入金 111,510千円 1年以内返済予定長期借入金 1,052,662千円 期借入金 1,345,928千円 <u>計</u> 2,511,082千円</p> <p>なお、上記の他に、建物296,968千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱ピエトロソリューションズ 949千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 <u>差引額</u> 1,000,000千円</p> <p>※5 ー</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>133千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>2,716千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>26,857千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>14,009千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>70千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>195千円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品等)</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>13,741千円</td></tr> <tr><td>(長期前払費用等)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>14,008千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>27,327千円</td></tr> </table> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県糟屋郡</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都足立区</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,327千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード 27,327千円(建物及び構築物等27,327千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息	133千円	受取配当金	320千円	貸倒引当金戻入益	2,716千円	支払利息	26,857千円	固定資産売却益	14,009千円	固定資産除却損		建物	70千円	有形固定資産「その他」	195千円	(工具器具備品等)		投資その他の資産		「その他」	13,741千円	(長期前払費用等)		計	14,008千円	減損損失	27,327千円	場所	用途	種類	福岡県糟屋郡	レストラン	建物等	東京都足立区	ファストフード店	建物等	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>596千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>306千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>312千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>23,840千円</td></tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,008千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>7,900千円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品等)</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>8,099千円</td></tr> <tr><td>(長期前払費用等)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>17,009千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>17,089千円</td></tr> </table> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都目黒区</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都府中市</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>福岡県古賀市</td><td>工場</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、工場については再編により使用の見込みがない資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,089千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード 12,427千円(建物及び構築物等12,427千円) ・工場 4,661千円(建物及び構築物等4,661千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息	596千円	受取配当金	306千円	貸倒引当金戻入益	312千円	支払利息	23,840千円	固定資産除却損		建物	1,008千円	有形固定資産「その他」	7,900千円	(工具器具備品等)		投資その他の資産		「その他」	8,099千円	(長期前払費用等)		計	17,009千円	減損損失	17,089千円	場所	用途	種類	東京都目黒区	レストラン	建物等	東京都府中市	ファストフード店	建物等	福岡県古賀市	工場	建物等	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>552千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>492千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>971千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>51,830千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>15,408千円</td></tr> <tr><td>営業補償金</td><td>64,888千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>596千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>4,187千円</td></tr> <tr><td>(工具器具備品等)</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>20,199千円</td></tr> <tr><td>(長期前払費用)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>24,984千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>39,761千円</td></tr> </table> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡市博多区他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>東京都足立区他</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,761千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン及びファストフード 39,761千円(建物及び構築物等39,761千円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息	552千円	受取配当金	492千円	為替差益	971千円	支払利息	51,830千円	固定資産売却益	15,408千円	営業補償金	64,888千円	固定資産除却損		建物	596千円	有形固定資産「その他」	4,187千円	(工具器具備品等)		投資その他の資産		「その他」	20,199千円	(長期前払費用)		計	24,984千円	減損損失	39,761千円	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都足立区他	ファストフード店	建物等
受取利息	133千円																																																																																																																			
受取配当金	320千円																																																																																																																			
貸倒引当金戻入益	2,716千円																																																																																																																			
支払利息	26,857千円																																																																																																																			
固定資産売却益	14,009千円																																																																																																																			
固定資産除却損																																																																																																																				
建物	70千円																																																																																																																			
有形固定資産「その他」	195千円																																																																																																																			
(工具器具備品等)																																																																																																																				
投資その他の資産																																																																																																																				
「その他」	13,741千円																																																																																																																			
(長期前払費用等)																																																																																																																				
計	14,008千円																																																																																																																			
減損損失	27,327千円																																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																																		
福岡県糟屋郡	レストラン	建物等																																																																																																																		
東京都足立区	ファストフード店	建物等																																																																																																																		
受取利息	596千円																																																																																																																			
受取配当金	306千円																																																																																																																			
貸倒引当金戻入益	312千円																																																																																																																			
支払利息	23,840千円																																																																																																																			
固定資産除却損																																																																																																																				
建物	1,008千円																																																																																																																			
有形固定資産「その他」	7,900千円																																																																																																																			
(工具器具備品等)																																																																																																																				
投資その他の資産																																																																																																																				
「その他」	8,099千円																																																																																																																			
(長期前払費用等)																																																																																																																				
計	17,009千円																																																																																																																			
減損損失	17,089千円																																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																																		
東京都目黒区	レストラン	建物等																																																																																																																		
東京都府中市	ファストフード店	建物等																																																																																																																		
福岡県古賀市	工場	建物等																																																																																																																		
受取利息	552千円																																																																																																																			
受取配当金	492千円																																																																																																																			
為替差益	971千円																																																																																																																			
支払利息	51,830千円																																																																																																																			
固定資産売却益	15,408千円																																																																																																																			
営業補償金	64,888千円																																																																																																																			
固定資産除却損																																																																																																																				
建物	596千円																																																																																																																			
有形固定資産「その他」	4,187千円																																																																																																																			
(工具器具備品等)																																																																																																																				
投資その他の資産																																																																																																																				
「その他」	20,199千円																																																																																																																			
(長期前払費用)																																																																																																																				
計	24,984千円																																																																																																																			
減損損失	39,761千円																																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																																		
福岡市博多区他	レストラン	建物等																																																																																																																		
東京都足立区他	ファストフード店	建物等																																																																																																																		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関係会社整理損失 11,000千円		会員権評価損 7,800千円
関係会社出資金評価損 91,210千円		貸倒引当金繰入額 65,188千円
		関係会社整理損失 11,000千円
		店舗閉店損失 4,771千円
		関係会社出資金評価損 183,981千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 124,525千円	有形固定資産 115,316千円	有形固定資産 256,155千円
無形固定資産 861千円	無形固定資産 911千円	無形固定資産 1,772千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	130	85	—	215
合計	130	85	—	215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	130	170	—	300
合計	130	170	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	551円52銭	588円66銭	563円24銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	38円77銭	40円49銭	50円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	216,751	226,412	283,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	216,751	226,412	283,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,591	5,591	5,591

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,083,780	3,291,409	3,149,284
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,083,780	3,291,409	3,149,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	5,591	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

特記すべき事項はありません。